

平成 22 年度 事業報告書

【平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで】

学校法人富士修紅学院

目 次

I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 決算額の推移

I 学校法人の概要

1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、大学、短期大学、高等学校、幼稚園並びにリハビリテーションクリニックを設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献でき得る人材を育成することを目的としている。

2. 沿革

年 月	概 要
明治 36 年 3 月	岩手県下私立裁縫修紅学校開校文部大臣認可
昭和 23 年 3 月	学制改革により一関修紅高等学校設置認可
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	修紅短期大学設置文部大臣認可、法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 32 年 1 月	修紅短期大学附属幼稚園設置認可
昭和 33 年 1 月	修紅短期大学に保育科増設認可
昭和 36 年 1 月	一関修紅高等学校に普通科増設認可
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
昭和 63 年 2 月	麻生一関高等学校に情報システム科及び生活教養科設置認可
平成 2 年 4 月	麻生一関高等学校家政科廃止
平成 7 年 9 月	麻生一関高等学校情報システム科を廃止し商業科に合併
平成 11 年 4 月	麻生東北短期大学生活科学科を生活文化学科と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 14 年 12 月	健康科学大学設置文部科学大臣認可
平成 15 年 4 月	修紅短期大学生活文化学科を食物栄養学科と改称
平成 17 年 4 月	一関修紅高等学校商業科募集停止
平成 18 年 9 月	健康科学大学リハビリテーションクリニック開院
平成 20 年 4 月	健康科学大学福祉心理学科発達臨床心理コース新設
平成 21 年 3 月	一関修紅高等学校商業科廃止認可
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 21 年 12 月	学校法人第一藍野学院東京事務所廃止
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称

3. 設置学校等（平成 22 年 5 月 1 日現在）

設 置 学 校 等	所 在 地	学 校 長 等
健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187	学長 折茂 肇
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 菅生 瑛子
修紅短期大学附属幼稚園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 武田 清

4. 役員・評議員の概要

(1) 役員（平成23年3月31日現在）

	定員	現員	氏名
理事	8～10名	9名	理事長 笹本 憲男
			副理事長 武田 清
			常務理事 牧野 順四郎
			常務理事 深澤 行雄
			折茂 肇
			小佐野 常夫
			小宮山 勇二
			山田 文夫
			千葉 正
監事	2名	2名	寺田 孝行
			高石 国康

(2) 評議員（平成23年3月31日現在）

	定員	現員	氏名
評議員	17～21名	19名	折茂 肇
			牧野 順四郎
			石黒 友康
			武田 清
			中村 雄
			菅生 瑛子
			千葉 正
			船山 タヅ子
			蜂谷 隆博
			伊藤 隆造
			笹本 憲男
			深澤 行雄
			宮岡 英世
			山本 伸一
			山田 文夫
			渡邊 操
			渡邊 凱保
勝田 龍富			
渡辺 森久			

5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況（平成22年5月1日現在）

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	81	320	390
		作業療法学科	80	51	330	283
		福祉心理学科	100	18	440	165
	計		260	150	1,090	838
修紅短期大学		食物栄養学科	35	39	70	57
		幼児教育学科	55	55	110	103
	計		90	94	180	160
一関修紅高等学校		普通科	200	93	600	251
		生活教養課	40	26	120	76
	計		240	119	720	327
修紅短期大学附属幼稚園			—	—	270	206

Ⅱ 事業の概要

【法人】

本法人は、大学創設期における不祥事による影響を受け、創設以来の危機的状況にあった。しかし、この状況を打破するため、役員を始め教職員が一丸となり迅速かつ適切に対処し、教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を維持しつつ、現状において最適な収支バランスを考慮した運営に取り組んだ。具体的には、再発防止に向けた理事、監事、顧問弁護士、公認会計士等による管理運営体制の強化・透明性・適切性・円滑化への取り組みによる社会的信頼の回復に努めたこと。また、安定した財政基盤の確立を図るため、学生確保や補助金等外部資金による収入増に努めたこと。一方、支出の面では人件費や人件費以外の経費の削減、また予算管理の徹底等により削減を図った。教職員については、こうした取り組みを通じて本法人の置かれている状況への理解を求め、一丸となって最善の対応を講じるように努めた。

こうした取り組みへの努力の結果、当年度の決算は従前からの赤字体質を脱却し、黒字を確保するまでに至った。今後、経営改善計画の履行、さらなる財政基盤の確立に努めていく。

なお、東日本大震災等による被害は、法人全体の施設に及んでおり、損害額については、復旧費として概算 1 億円程度を見込んでいる。

【大学】

① 認証評価の受審

学校教育法により大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表し、また教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間（7 年以内）ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者「認証評価機関」による評価「認証評価」を受けることになっている。

本学では、平成 19 年度に自己点検・自己評価委員会を設置し、大学機関別認証評価への対応に関する基本方針を決定し、自己点検改善への取組を継続しつつ準備を進めてきた。当年度においては、財団法人日本高等教育評価機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、平成 23 年 3 月「大学評価基準を満たしている。」との評価を受けた。このことは、ホームページを通じて公表している。

② 国家試験合格率の向上

国家試験に関しては、出題傾向の変更等もあり、昨年度の国家試験合格率を下回る結果となったが、全国平均を上回り依然として高い合格率を維持している。習熟度別教育に関しては、一定の成果が得られ、国家試験合格率と就職率の相乗効果に寄与している。

③ 学生募集活動

学生確保へ向けて、次のとおり規程を整備した。

- ・福祉心理学科の学費については、他大学と比べ高かったことや入学者の経済的負

担の軽減などを検討した結果、入学金を 30 万円から 10 万円、年間の実験実習費を 10 万円から 3 万円に引き下げた。

- ・修紅短期大学及び一関修紅高校学校からの志願者については、入学検定料及び入学金を免除することとした。
- ・定員数については実情を勘案し、来年度より作業療法学科の編入学定員を 5 名から 0 名、収容定員を 330 名から 320 名に、福祉心理学科の入学定員を 100 名から 90 名、編入学定員を 20 名から 5 名、収容定員を 440 名から 370 名に変更した。

また、前年度入学者の出身県別の割合が山梨・長野・静岡の 3 県で 80%以上であったことを踏まえ、この 3 県を重点地区に位置付け学生募集活動を行った。さらに、山梨県高校長職経験者を募集活動の担当として採用した。オープンキャンパスについては、在学生に案内・説明を担当させるなどその都度趣向を凝らし、リピーターにも楽しめるものを提供した。

この結果、来年度における入学予定者は、当年度における入学者を 34 名上回る好結果となった。なお、本学開学より初めて一関修紅高等学校からの入学生を受け入れた。

④学生生活に対する支援

学生生活に対する支援として、サークル活動、体育祭や文化祭の開催など学友会活動の支援を行った。

⑤外部資金の獲得

新規補助金の受け入れについては、山梨県南都留郡富士河口湖町から 2,000 万円の交付となった。これは、本学と同町において包括連携協定を提携したことによるものである。また、科学研究費補助金の採択実績は、継続を含め 6 件 729 万円であり平成 19 年度より毎年増加している。

⑥事務局管理運営体制の確立

法人事務局の設置、高等学校の事務処理の確立等の整備を行い、管理運営体制の強化・透明性・適切性・円滑化に向けて取り組んだ。

⑦人事・給与の検討

給与については、定期昇給の停止及び賞与の減額等の削減を行った。また、来年度の施行に向けて就業規則及び給与規程を整備した。

【短大】

①学生募集活動の強化

岩手県及び宮城県を中心に高等学校約 100 校訪問した。また、タッチベル演奏や食育等をテーマにした出前授業等を行い学生の確保を図った。オープンキャンパスを平成 22 年 7 月 24 日（土）に開催した。

②入試制度

当年度より、新たに指定校推薦入学試験を導入した。

③同窓会との連携

同窓会と連携し、同窓生約 1,000 名に大学案内パンフレットを送付し学生確保を図った。

④認証評価の受審

財団法人短期大学基準協会による認証評価を受審したが、財務体質が極めて厳しい状況であることから保留判定となった。来年度、再評価の受審を予定している。

【高校】

①募集活動

入学実績のある中学校及びその他の中学校に出向いての説明会の実施、県内外 4 会場での入試説明会の実施又オープンキャンパスの開催等の結果、県内の私立学校における入学者が減少する中で、本校は昨年度より 5 名増の 121 名の入学生を確保することができた。

②進路状況

進路状況については、進学希望者 56 名のうち国公立大学 2 名、その他私立大学、短期大学、専門学校を合わせて全員が決定した。就職については、47 名中 46 名が内定した。

【幼稚園】

①教育環境や子育て支援等の充実

園舎新築移転 2 年目、近隣地域や市内の多くの方が、新園舎や教育環境などに関心を示し、これまでにない入園児の数を獲得することが出来た。特に 3 歳児については、1 クラス増の 3 クラスでの運営を行った。

また、子育て支援として行っている未就園児教室や、おもちゃ図書館も好評を得ており、利用者の翌年度入園へとつながった。

【リハビリテーションクリニック】

①本大学への貢献

実習生の受け入れ実績は、理学療法学科 468 名、作業療法学科 167 名となった。また、健康科学大学の研究施設としても協力を図っている。

②収支バランスのとれる運営体制の見直し

患者数の増加や介護保険の通所・訪問リハビリテーションの利用者の増加を図るため、近隣市町村と連携を取った。また、患者の要望に応えられるよう効率的な診療体

制及び診療内容の改善を行った。こうした取り組みへの結果、当年度は、昨年度に比し患者数が1日14人増加し平均74人となった。決算においても、平成18年の開院より初めての黒字となった。

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 22 年度決算の概要

○資金収支計算書

収入の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒納付金収入		1,443,844,000	1,443,855,167	△ 11,167
手数料収入		17,865,000	20,895,140	△ 3,030,140
寄付金収入		990,000	990,000	0
補助金収入		318,969,000	318,969,619	△ 619
資産運用収入		630,000	1,740,614	△ 1,110,614
資産売却収入		0	80,000	△ 80,000
事業収入		17,621,000	20,657,150	△ 3,036,150
医療収入		93,560,000	97,633,326	△ 4,073,326
雑収入		59,135,000	61,535,295	△ 2,400,295
借入金等収入		400,000,000	400,000,000	0
前受金収入		782,865,500	874,481,100	△ 91,615,600
その他の収入		461,271,238	466,764,973	△ 5,493,735
資金収入調整勘定		△ 1,005,361,700	△ 1,014,338,925	8,977,225
前年度繰越支払資金		842,915,153	842,915,153	0
収入の部合計		3,434,304,191	3,536,178,612	△ 101,874,421
支出の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費		1,129,289,000	1,128,692,937	596,063
教育研究経費支出		297,255,000	242,345,282	54,909,718
管理経費支出		168,712,000	162,762,935	5,949,065
借入金等利息支出		15,159,000	14,896,154	262,846
借入金等返済支出		429,260,000	429,260,000	0
施設関係支出		4,712,000	4,711,500	500
設備関係支出		36,557,000	26,369,373	10,187,627
その他の支出		493,799,813	484,224,891	9,574,922
[予備費]		10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定		△ 114,470,000	△ 85,755,620	△ 28,714,380
次年度繰越支払資金		964,030,378	1,128,671,160	△ 164,640,782
支出の部合計		3,434,304,191	3,536,178,612	△ 101,874,421

「資金収支計算書」は、会計年度中のすべての収入及び支出の内容と支払資金の顛末を明らかにすることを目的としております。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似したものです。収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また、支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

平成 22 年度の資金収支規模は 35 億 3,600 万円となりました。資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は 11 億 2,800 万円、平成 21 年度から繰り越された支払資金は 8 億 4,200 万円であり 2 億 8,600 万円増加しています。予算との対比で見ますと、収入は 1 億 100 万円、次年度繰越支払資金は 1 億 6,400 万円上回る結果となりました。

次に、予算との対比で主な科目について説明します。

(1) 収入

①手数料収入：300 万円増

主に大学の志願者増加によるものです。

②資産運用収入：100 万円増

大学、幼稚園の施設利用料の増加によるものです。

③事業収入：300 万円増

園児増加により給食費やスクールバス等の収入が増加したことによるものです。

④医療収入：400 万円増

在宅ケア利用者の増加によるものです。

③雑収入：200万円増

主に科学研究費補助金の間接経費収入の増加によるものです。

④前受金収入は、翌年度の諸活動に対応する資金を収入したのになります。

⑤その他の収入は、学生生徒納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入になります。

⑥資金収入調整勘定は、各収入科目のうち本年度において資金の受け入れがないことを示す控除調整科目になります。

(2) 支出

①教育研究経費支出：5,400万円減

大学、短大、リハビリテーションクリニックの経費節減によるものです。

②管理経費支出：500万円減

法人、短大、高校の経費節減によるものです。

③設備関係支出：1,000万円減

大学の備品購入見直しによるものです。

③その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出になります。

○消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒納付金		1,443,844,000	1,443,855,167	△ 11,167
手数料		17,865,000	20,895,140	△ 3,030,140
寄付金		990,000	3,402,059	△ 2,412,059
補助金		318,969,000	318,969,619	△ 619
資産運用収入		630,000	1,740,614	△ 1,110,614
資産売却差額		0	79,999	△ 79,999
事業収入		17,621,000	20,657,150	△ 3,036,150
医療収入		93,560,000	97,633,326	△ 4,073,326
雑収入		59,135,000	61,535,295	△ 2,400,295
帰属収入合計		1,952,614,000	1,968,768,369	△ 16,154,369
基本金組入額合計		△ 65,459,000	△ 60,817,193	△ 4,641,807
消費収入の部合計		1,887,155,000	1,907,951,176	△ 20,796,176
消費支出の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費		1,129,889,000	1,129,547,097	341,903
教育研究経費		563,155,000	505,723,347	57,431,653
管理経費		196,562,000	190,666,097	5,895,903
借入金等利息		15,159,000	14,896,154	262,846
資産処分差額		1,139,170	1,139,170	0
徴収不能額		1,064,000	1,039,979	24,021
		(1,139,170)		
[予備費]		8,860,830		8,860,830
消費支出の部合計		1,915,829,000	1,843,011,844	72,817,156
当年度消費収入超過額		△ 28,674,000	64,939,332	
前年度繰越消費支出超過額		3,306,539,099	3,306,539,099	
翌年度繰越消費支出超過額		3,335,213,099	3,241,599,767	

注記 予備費の使用額は、資産処分差額 1,139,170円である。

「消費収支計算書」は、当該年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうか示すもので、計算目的に違いはありますが、企業会計の損益計算書に当たるものです。

消費収入の部合計は19億700万円となり予算との対比で見ますと2,000万円の増額となりました。消費支出の部合計は、18億4,300万円となり予算との対比で見ますと

7,200 万円の減少となりました。消費収入の部合計 19 億 700 万円に対し、消費支出の部合計 18 億 4,300 万円であり消費収支差額は、6,400 万円の収入の超過となりました。この結果、前年度繰越消費支出超過額及び基本金取崩額を加減すると、翌年度繰越消費支出超過額は、32 億 4,100 万円となります。

○貸借対照表の概要

平成 22 年度末の法人の財産状態を示しています。資産の部合計は、前年度とほぼ同様となりました。一方、負債の部合計では 1 億 2,600 万円の減少となりました。主な要因は、借入金及び前受金の減少となります。資産から負債を引いた額(正味財産)は、46 億 5,500 万円となり 1 億 2,500 万円の増加となりました。

2. 決算額の推移

学校法人の決算額の推移及び財務比率の5ヶ年間の推移は、以下のとおりです。

○資金収支計算書の推移

(単位 円)

科 目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資金 収入 の 部	学生生徒納付金収入	1,937,002,334	1,869,019,751	1,772,403,535	1,561,424,202	1,443,855,167
	手数料収入	31,127,270	25,129,080	19,999,090	19,354,516	20,895,140
	寄付金収入	16,137,000	31,900,000	30,000,000	0	990,000
	補助金収入	446,089,275	378,800,278	339,580,786	276,051,858	318,969,619
	資産運用収入	1,761,073	1,594,497	1,812,829	1,196,681	1,740,614
	資産売却収入	0	0	0	1,323,759	80,000
	事業収入	54,400,794	47,878,868	43,785,555	30,499,540	20,657,150
	医療収入	9,479,238	34,447,866	55,918,980	87,820,434	97,633,326
	雑収入	152,947,722	85,485,090	57,835,085	67,714,132	61,535,295
	借入金等収入	550,000,000	0	200,000,000	400,000,000	400,000,000
	前受金収入	1,240,046,000	1,168,959,900	1,043,184,800	942,619,700	874,481,100
	その他の収入	721,955,879	653,051,244	463,966,971	494,448,396	466,764,973
	資金収入調整勘定	△ 1,468,990,654	△ 1,298,243,223	△ 1,254,673,424	△ 1,135,261,398	△ 1,014,338,925
	前年度繰越支払資金	837,448,690	841,219,696	835,507,821	780,117,677	842,915,153
収入の部合計	4,529,404,621	3,839,243,047	3,609,322,028	3,527,309,497	3,536,178,612	
資金 支出 の 部	人件費支出	1,639,959,692	1,349,320,851	1,311,969,148	1,253,148,792	1,128,692,937
	教育研究経費支出	436,046,269	375,444,116	369,457,443	292,027,190	242,345,282
	管理経費支出	336,251,748	350,647,071	307,530,097	670,720,026	162,762,935
	借入金等利息支出	12,285,791	4,259,577	4,019,882	8,722,657	14,896,154
	借入金等返済支出	565,660,000	215,660,000	12,830,000	31,480,000	429,260,000
	施設関係支出	36,694,276	597,500	346,635,021	8,536,000	4,711,500
	設備関係支出	80,215,029	28,584,436	43,763,124	40,712,449	26,369,373
	資産運用支出	0	10,000	0	500,000	0
	その他の支出	825,629,105	789,628,725	534,159,171	496,873,043	484,224,891
	資金支出調整勘定	△ 244,557,255	△ 110,417,050	△ 101,159,535	△ 118,325,813	△ 85,755,620
	次年度繰越支払資金	841,219,696	835,507,821	780,117,677	842,915,153	1,128,671,160
	支出の部合計	4,529,404,351	3,839,243,047	3,609,322,028	3,527,309,497	3,536,178,612

○消費収支計算書の推移

(単位 円)

科 目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
消費 収入 の 部	学生生徒納付金	1,937,002,334	1,869,019,751	1,772,403,535	1,561,424,202	1,443,855,167
	手数料	31,127,270	25,129,080	19,999,090	19,354,516	20,895,140
	寄付金	16,137,000	33,490,220	37,013,162	4,021,335	3,402,059
	補助金	446,089,275	378,800,278	339,580,786	276,051,858	318,969,619
	資産運用収入	1,761,073	1,594,497	1,812,829	1,196,681	1,740,614
	資産売却差額	0	0	0	0	79,999
	事業収入	54,400,794	47,878,868	43,785,555	30,499,540	20,657,150
	医療収入	9,479,238	34,447,866	55,918,980	87,820,434	97,633,326
	雑収入	152,947,722	90,334,890	57,835,085	67,930,132	61,535,295
	帰属収入合計	2,648,944,706	2,480,695,450	2,328,349,022	2,048,298,698	1,968,768,369
	基本金組入額合計	△ 135,124,086	△ 44,212,255	△ 146,912,003	0	△ 60,817,193
	消費収入の部合計	2,513,820,620	2,436,483,195	2,181,437,019	2,048,298,698	1,907,951,176
消費 支出 の 部	人件費	1,540,517,414	1,340,122,451	1,313,699,548	1,248,958,092	1,129,547,097
	教育研究経費	673,589,262	676,296,994	651,443,737	576,965,282	505,723,347
	管理経費	360,831,330	386,191,436	340,229,102	699,317,446	190,666,097
	借入金等利息	12,285,791	4,259,577	4,019,882	8,722,657	14,896,154
	資産処分差額	63,496,802	77,374,042	47,997,250	61,141,834	1,139,170
	徴収不能額	260,000	6,608,750	1,113,075	3,625,610	1,039,979
	消費支出の部合計	2,650,980,599	2,490,853,250	2,358,502,594	2,598,730,921	1,843,011,844
当年度消費収入超過額	△ 137,159,979	△ 54,370,055	△ 177,065,575	△ 550,432,223	64,939,332	
前年度繰越消費支出超過額	2,862,733,462	2,999,893,441	2,971,675,419	3,148,740,994	3,306,539,099	
基本金取崩額	0	82,588,077	0	392,634,118	0	
翌年度繰越消費支出超過額	2,999,893,441	2,971,675,419	3,148,740,994	3,306,539,099	3,241,599,767	

○貸借対照表の推移

(単位 円)

資 産 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	6,063,658,505	5,701,168,376	5,739,030,720	5,408,659,813	5,149,445,347
有形固定資産	6,055,910,640	5,672,911,511	5,708,534,269	5,385,802,948	5,126,875,482
その他の固定資産	7,747,865	28,256,865	30,496,451	22,856,865	22,569,865
流動資産	1,005,432,642	908,441,578	888,250,069	954,422,549	1,212,861,073
現金預金	841,219,696	835,507,821	780,117,677	842,915,153	1,128,671,160
未収入金	148,221,024	58,512,373	87,269,604	92,400,738	73,249,725
前払金	0	0	0	0	1,000,000
立替金	158,722	3,975,824	3,783,323	3,744,305	3,120,188
仮払金	15,833,200	10,445,560	8,260,170	8,787,353	0
修学旅行預り資産	0	0	8,819,295	6,575,000	6,820,000
資産の部合計	7,069,091,147	6,609,609,954	6,627,280,789	6,363,082,362	6,362,306,420
負 債 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	194,839,159	167,960,959	338,211,359	320,571,859	662,503,819
長期借入金	94,270,000	81,440,000	249,960,000	220,700,000	566,586,800
退職給与引当金	100,569,159	86,520,959	88,251,359	83,844,659	84,698,819
長期未払金	0	0	0	16,027,200	11,218,200
流動負債	1,754,164,083	1,331,718,890	1,209,292,897	1,513,166,193	1,044,701,766
短期借入金	215,660,000	12,830,000	31,480,000	429,260,000	54,113,200
未払金	253,631,567	114,776,950	101,315,835	102,298,613	86,935,820
前受金	1,240,046,000	1,168,959,900	1,043,184,800	942,619,700	874,481,100
預り金	35,634,966	28,543,999	33,312,262	38,987,880	22,351,646
修学旅行預り金	9,191,550	6,608,041	0	0	6,820,000
負債の部合計	1,949,003,242	1,499,679,849	1,547,504,256	1,833,738,052	1,707,205,585
基 本 金 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号基本金	7,947,981,346	7,909,605,524	8,056,517,527	7,663,883,409	7,724,700,602
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	172,000,000	172,000,000	172,000,000
基本金の部合計	8,119,981,346	8,081,605,524	8,228,517,527	7,835,883,409	7,896,700,602
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,999,893,441	△ 2,971,675,419	△ 3,148,740,994	△ 3,306,539,099	△ 3,241,599,767
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	7,069,091,147	6,609,609,954	6,627,280,789	6,363,082,362	6,362,306,420
※ 減価償却累計額	2,028,975,937	2,280,952,423	2,366,829,634	2,545,004,447	2,731,847,801

○財務比率の推移

分類	比率名	算式	評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	
貸借対照表関係比率	自己資金は充実されているか	自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	72.4%	77.3%	76.6%	71.2%	73.2%	85.0%
		消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	-42.4%	-45.0%	-47.5%	-52.0%	-51.0%	-12.7%
		基本金比率	$\frac{\text{基本金要組入額}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.3%	98.8%	96.6%	96.7%	97.1%	96.6%
	長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	118.4%	111.6%	113.0%	119.4%	110.6%	101.4%
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	114.1%	108.0%	105.9%	111.5%	96.8%	91.7%
	資産構成はどうか	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.8%	86.3%	86.6%	85.0%	80.9%	86.1%
		有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.7%	85.8%	86.1%	84.6%	80.6%	59.9%
		その他の固定資産比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	0.1%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	26.2%
		流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.2%	13.7%	13.4%	15.0%	19.1%	13.9%
		減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	29.4%	33.6%	34.3%	37.7%	35.2%	46.5%
	負債に備える資産が貯蓄されているか	内部留保比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-13.2%	-8.5%	-9.5%	-13.5%	-7.4%	25.1%
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	57.3%	68.2%	73.5%	63.1%	116.1%	229.5%
		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	67.8%	71.5%	74.8%	89.4%	129.1%	325.4%
	負債の割合はどうか	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	2.8%	2.5%	5.1%	5.0%	10.4%	9.0%
		流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	24.8%	20.1%	18.2%	23.8%	16.4%	6.0%
		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	27.6%	22.7%	23.4%	28.8%	26.8%	15.0%
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	38.1%	29.3%	30.5%	40.5%	36.7%	17.7%	
消費収支計算書比率	経営状況はどうか	帰属収支率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-0.1%	-0.4%	-1.3%	-26.9%	6.4%	3.7%
		差額生徒等納付金比率	$\frac{\text{帰属収入}}{\text{学生生徒等納付金}}$	～	73.1%	75.3%	76.1%	76.2%	73.3%	53.6%
	収支構成はどうか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.6%	1.4%	1.6%	0.2%	0.2%	2.2%
		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	16.8%	15.3%	14.6%	13.5%	16.2%	10.8%
		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	58.2%	54.0%	56.4%	61.0%	57.4%	50.0%
	支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.4%	27.3%	28.0%	28.2%	25.7%	36.0%
		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	13.6%	15.6%	14.6%	34.1%	9.7%	8.1%
		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	0.8%	0.4%
		基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	5.1%	1.8%	6.3%	0.0%	3.1%	10.7%
		減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{支出額}}$	～	10.6%	12.7%	14.7%	13.3%	15.8%	9.7%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	79.5%	71.7%	74.1%	80.0%	78.2%	93.2%	
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	105.5%	102.2%	108.1%	126.9%	96.6%	107.9%	

(注1) 評価: 「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)